

様式第 1 0 号

(表)
旅館業営業承継承認申請書 (相続)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申 請 者 住 所	
申 請 者 氏 名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連 絡 先 電 話 番 号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の4第1項の規定により、次のとおり申請します。

営 業 施 設	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉市 区 (電話)		
許 可 番 号	第 号	許 可 年 月 日	年 月 日	
被 相 続 人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日		年 月 日		
		手数料領収印 円	受 付 印	

(裏)

申請者が旅館業法第3条第2項各号(以下のとおり)に該当することの有無及びその内容	無・有(内容)
(1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	
(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	
(3) 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者	
(4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者	
(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者((7)において「暴力団員等」という。)	
(6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの	
(7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が2人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 付近見取図(営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの)